

応用生態工学研究会ニュースレター No. 14

Ecology and Civil Engineering Society (E C E S)

2001年(平成13年)4月6日(金)発行

〔発行所〕応用生態工学研究会事務局：〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5 第七麹町ビル 226号室

TEL.03-5216-8401 FAX.03-5216-8520 E-mail: see@blue.ocn.ne.jp

〔発行者〕応用生態工学研究会(編集責任者:幹事長 谷田一三,事務局長 熊野可文)

第14号 目次

はじめに

1. 「事例研究case study」の新設と期待される役割 会誌編集委員長 竹門康弘
2. 一般参加者募集!
「生態学リサーチマネジメントをアシストする勉強会(第1回)」第2報
3. 福岡だより
福岡基礎講座「数理生態学への誘いー保全生態への適用を目指してー」開催案内
4. 事務局報告

1. 「事例研究case study」の新設と期待される役割

会誌編集委員長 竹門康弘

応用生態工学研究会誌編集委員会では、会誌に「報告」という報文種類を新設する提案をしましたが、拡大理事会における審議の結果、その名称を「事例研究case study」として新設することになりました。その定義は、「事業・管理手法・技術などの結果が、応用生態工学的に価値のある事例について、その発端、経緯、結果などを客観的に記述する論文」です。「事例研究」には、原著論文や短報に求められるような新しい普遍的な事実の発見や解釈は求められません、一つの事例分析を通して生態系保全や順応的管理などの実務に資する情報が含まれていることが必要です。

「事例研究」の設置目的は、1) 実務における調査結果を公表しやすくすること、2) 生態系ごとに環境資料の蓄積を推進すること、そして3) 過去の事例を踏まえた調査体系の改善を通じて順応的管理を実現しやすくすることにあります。すなわち、「事例研究」への主な投稿者としては、コンサルタントの実務者を念頭に置いています。そして、コンサルタント技術者が仕事の成果の公表を通じて、調査能力を向上することを期待する次第です。また、その波及効果としては投稿論文数が増加し、集稿に関する編集委員会の負担を減らすことも期待しています。

はじめに

2001年度(平成13年度)最初のニュースレターをお届けします。

1. 『事例研究case study』新設!
会誌「応用生態工学」の新しい報文種類として『事例研究case study』を設置することが決まりました。実務者(行政やコンサルタントなど民間の方々)からの投稿がしやすくなります。是非御一読いただき、会誌に投稿をチャレンジして下さい。
2. 「生態学リサーチマネジメントをアシストする勉強会(第1回)」一般参加者募集!
開催日: 2001年6月16日(土)~17日(日)
会場: 東京平河町「都市センターホテル」
一般参加者を募集します。5月31日までに事務局まで申込み下さい。
3. 福岡基礎講座「数理生態学への誘いー保全生態への適用を目指して」受講者募集!
第1回 5月26日(土)
第2回 6月23日(土)
第3回 7月14日(土)
第4回 8月25日(土)
いずれも九州大学で開催します。
申込みは5月15日までに、応用生態工学研究会福岡の事務局(FAX.092-726-4879)に申込み下さい。(東京の事務局では無く、福岡の事務局ですでお間違い無く。)
4. 所属・住所等の変更届けを!
今年は、省庁の編成替えがあり、民間企業でも人事異動が大変多いようです。メールやFAXで結構ですので、所属名や住所、電話番号等の変更届けを事務局まで御連絡下さい。

また、「事例研究」は、「学問的な原理としての普遍性が含まれていなくともよい」という点で、「短報」や「原著論文」と区別されます。自然科学における原著論文には、新しい事実の発見や解釈といった新規性が求められます。これは程度の差こそあれ短報でも同様です。学問の目的が法則や原理の解明にあるためだと思えます。いっぽう、自然環境を保全しつつ森・水・土を利用することを考える時、原理的には既知の情報であってもこれを数字に示すことが重要となる場合があります。とくに、本研究会の旗印の一つである順応的管理(adaptive management)を実現していくためには、事業の影響を調査した結果がたとえありふれた事実であっても、その事実を論文として記述し、現場ごとに評価していく手続きが不可欠です。言い換えると、「原理的な新規性」を含まなくとも「対象地域の生態系における新規性」を含んでいれば「地域生態系の保全や順応的管理の実務に資する情報」ということになります。

また、「事例研究」では事実が一例でよいという点も、「短報」や「原著論文」と異なる点です。実務の世界では、同じ内容の調査が継続する場合や統計的検定に必要な繰り返しデータが得られる場合は少ないのが実状です。しかし、仮説が検証できないという理由で単発的なデータが埋没してしまうのは惜しい限りです。こうしたデータにも公表の道を与えなければ、全体としての事業数は多いのに順応的管理に役立つ情報は少ないという結果になりかねません。したがって、「事例研究」では、繰り返し試行に基づいた普遍的な成果に達していなくても、客観的に記述され順応的管理に役立つものであれば受理するという方針を立てました。

いっぽう、河川・森林・湖沼・内湾などの自然は、いずれも極めて個別的な存在であり、それぞれを取り巻く条件を含めて個性的です。したがって、「事例研究」の過程で、生態学や土木工学で常識に思われていた原理があてはまらない現象を発見するチャンスも大いに期待できると思います。新たな原理は、こうした現象発見から始まるものです。そのような可能性がある場合には、編集委員会では原著論文や短報に仕上げる(=既存の学問分野における新規性を主張する)ための助言を惜しまない所存ですので、報文種類について迷われたときにはお近くの編集委員まで遠慮なく御相談ください。

以下に、「事例研究」新設による刊行規程、投稿規程、校閲規程の改訂案から主要部分を抜粋して紹介します。

【事例研究の定義】(刊行規程の2に追加する)

事例研究とは、事業・管理手法・技術などの結果

が、応用生態工学的に価値のある事例について、その発端、経緯、結果などを客観的に記述する論文をいう。事例研究には、原著論文や短報に求められるような新しい普遍的な事実の発見や解釈を必要条件としないが、一つの事例分析を通して生態系保全や順応的管理などの実務に資する情報が含まれていることが求められる。

【投稿資格】(投稿規程の投稿資格に追加する)

事例研究への投稿は、会員外からも広く受け付ける。投稿された報文(原著論文、総説、短報、事例研究、意見、書評、特集)は、未発表のものに限る。

【事例研究の校閲】(投稿規程の校閲に追加する)

受け付けられた報文原稿のうち、原著論文、総説、短報については、複数名の校閲者による校閲を受けるものとする。また、事例研究については、1名以上の校閲者による校閲を受けるものとする。

【事例研究の制限ページ】(投稿規程の用語と制限ページに追加する)

報文の長さは、事例研究については刷り上がり10ページ以内とする。

【事例研究の報文構成】(投稿規程の報文原稿の構成に追加する)

事例研究の報文構成は、原著論文、総説、短報と同じとする。

【事例研究の本文構成】(投稿規程の本文の構成と書き方に追加する)

事例研究の本文は、論文の目的・事業の概要(目的が事業の事例研究でない場合には不要)・調査地(事業概要で述べた場合には不要)・方法・経過(あるいは結果)・結果の評価・今後の課題・謝辞の区分け構成を原則とする。

【事例研究の校閲における判定方法】(校閲規程の4に追加する)

(4)事例研究については、1)論文の目的が明確であるかどうか、2)方法と経過に応用生態工学上の意義が認められるかどうか、3)原著論文や短報に求められるような新しい事実の発見や解釈を必要条件としないが、当該地域の生態系保全や順応的管理の実務に資する情報が含まれているかどうかなどに着目して判定する。

2001年以後の会誌編集計画

- ・4巻1号:2001年6月15日発行予定
ミニ特集「ecological health」(仮題)
- ・4巻2号:2001年12月15日発行予定
特集「長良川河口堰のモニタリング評価」(仮題)
- ・5巻1号:2002年6月15日発行予定
特集「多自然型川づくりの評価」(仮題)

2. 一般参加者募集!

生態学リサーチマネジメントをアシストする勉強会(第1回)【第2報】

前号(ニュースレター No. 13)でも御案内しましたが、会場や参加費等が決まりましたので、再度第2報として掲載します。(事務局)

環境影響評価、自然環境の保全・復元などの事業に伴い、生態学をベースとした自然環境の評価、保全・復元計画立案、モニタリング等に係わる調査や研究が実施される機会が多くなってきました。それらの調査や研究の成果を適切な評価を加えた上で蓄積していくことは、応用生態工学や保全生態学など関連する応用科学分野の発展に寄与すると同時に、将来の計画や事業をできるだけ自然環境に負荷の少ない、「生物多様性の保全」および「健全な生態系の持続」という社会的な目標に合うものにしていく上で重要な意義をもつものと思われま

す。しかしこれまで、そのような調査・研究の成果は報告書等としてまとめられるだけで、専門的、科学的な意味でのピア・レビューを受ける機会や公開性が十分に保障されていませんでした。また、得られた知見がその場かぎりのものとなり、関連する応用科学分野における情報蓄積への寄与が難しいという問題点もありました。そのような現状を打開するためには、調査・研究成果がピア・レビューを受けた上で関連学会や研究会の研究誌に論文や報告として掲載され、広く公開されるようになることが望まれます。

そのような機運をつくるために普及委員会(委員長鷺谷いづみ)では、調査・研究計画のたて方や関連学術誌への掲載に値する研究の進め方・まとめ方などを、調査・研究実務者の皆様と共に考える勉強会を企画しました。勉強会では、具体的な調査・研究事例7~8例の発表にもとづき、コメンテータ(応用生態工学および生態学の第一線で活躍中の研究者)からの個別のアドバイスを加えた上で、会場全体で討議します。また、総合的なアドバイスと講評を当研究会の川那部浩哉会長と橘川次郎副会長にお願いする予定です。

自然環境の調査・評価・研究に係わっている広範な皆様の積極的な参加をお願いいたします。

企画者:鷺谷いづみ(東京大学農学生命科学研究科教授 応用生態工学研究会理事 保全生態学研究会代表)

コメンテータ(案):

川那部浩哉(京都大学名誉教授)

橘川次郎(クイーンズランド大学名誉教授)

石川忠晴(東京工業大学教授)

嶋田正和(東京大学助教授)

粕谷英一(九州大学助教授)

島谷幸宏(独立行政法人土木研究所上席研究員)

竹門康弘(大阪府立大学助教授)

司会・進行(コメンテータを兼ねる):

鷺谷いづみ

開催月日:2001年6月16日(土)・17日(日)

(時間スケジュールは参加者に6月初めに連絡します)

会場:都市センターホテル 6階606会議室(定員108名)

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-1

TEL.03-3265-8211 FAX.03-3263-3010

(地下鉄有楽町線「麹町駅」徒歩3分、又は「永田町駅」徒歩3分)

参加費:[一般参加]

会員(正及び賛助会員) 12,000円

非会員 15,000円

学生(会員・非会員) 3,000円

一般参加申込み:この勉強会への一般参加希望者は、氏名・所属・連絡先(住所、TEL、FAX、E-mail)を記しE-mail、FAXにて事務局まで申込み下さい。

申込み後、参加費振込み指定口座を連絡します。請求書等の書類が必要な方は(書式を含めて)申込み時に必ず記入して下さい。

申込み期限:2001年5月31日(一般参加者は、約100名を定員とします)

申込み及び問い合わせ先:応用生態工学研究会事務局

3. 応用生態工学研究会福岡だより

応用生態工学研究会福岡では、これまで2回の基礎講座を開催・共催してきましたが、より実践的な内容として、数理生態学の基礎講座を企画しました。

数理生態学とは、実際の生態系で起こっている現象をコンピュータシミュレーションや数理モデルによって解析するものです。アセス法の施行に伴い、生物の動態を定量的に予測・評価することが求められるようになり、注目を浴びている分野です。またadaptive management(順応的管理)が叫ばれている昨今、管理の目安を設定するツールとしても実際に用いられ始めています。

注目を浴びながらも、なかなか大学関係者以外には触れる機会のなかった分野です。講師の先生方も第一線で活躍されている方ばかりですので、この機会を是非ともご活用ください。

応用生態工学研究会福岡基礎講座

「数理生態学への誘い - 保全生態への適用を目指して - 」

(主催：応用生態工学研究会、共催：国際生態系モデリング学会日本支部)

第1回 数理生態学で何が出来るか

日時：平成13年5月26日(土) 10:00～16:00

場所：九州大学国際ホール

講師：巖佐庸教授(九州大学大学院理学研究院)

第2回 数理生態学の適用性 - 魚類

日時：平成13年6月23日(土) 10:00～16:00

場所：九州大学工学部本館10番教室

講師：原田泰志助教授(三重大学生物資源学部)

第3回 数理生態学への期待 - 植物と生態系

日時：平成13年7月14日(土) 11:00～17:00

場所：九州大学工学部本館10番教室

講師：鷲谷いづみ教授(東京大学大学院農学生命科学研究科)

第4回 数理生態学の適用性 - 実事例への適用へ向けて

日時：平成13年8月25日(土) 11:00～17:00

場所：九州大学工学部本館10番教室

講師：松田裕之助教授(東京大学大学院海洋研究所)

【受講料】全て4回通しとなります。

一般会員：16,000円 学生：8,000円

非会員：20,000円

【定員】

各回100名程度

【問い合わせ・申し込み先】

〒810-0004 福岡市中央区渡辺通1-1-1サンセルコビル4F 西日本技術開発(株)環境部

原田 圭助

TEL：092-781-2625 FAX：092-726-4880

E-mail：k-harada@wjec.co.jp

【申し込み方法】

上記の連絡先に、会員番号、氏名、年齢、所属、連絡先(〒、住所、電話番号、FAX、E-mail)を明記して、FAXかE-mailでお申し込みのうえ、受講料を下記口座へお振り込みください。

【振込口座】

銀行名：福岡銀行渡辺通支店

口座番号：1722788(普通)

口座名義：応用生態工学研究会福岡代表 原田圭助

【締め切り等】

受講申し込みは、5月15日までに福岡事務局へ。振り込みは、5月20日までに。当日会場でのお支払いも可能です。

実行委員は随時募集しています。我こそはと思われる方(学生でも社会人でも大歓迎です)は、福岡事務局までお知らせください。

4. 事務局報告

2001年度になりました。会員の皆様には、2001年度の年会費を振り込んでいただきありがとうございました。3月は、毎日30件、40件と郵便局の払込取扱票が届き、その整理にてんてこ舞いの日々でした。

この季節の特徴は、退会届けが多いこと、そして新入会員も多いのです。両者トントンといったところで安心していきます。

事務局で悩んだことがあります。それは、会員番号の付け方です。いままで正会員は、

1997年度入会 No.7001～(ただし、発起人48名はNo.1001～)

1998年度入会 No.8001～

1999年度入会 No.9001～

2000年度入会 No.20001～

としてきました。賛助会員はNo.101～連続です。

2001年度入会者の会員番号はどうするか。当初より、No.21001～と考えていたのですが、2009年度まではNo.29001～でよいのですが、2010年度以降はどうするか。

2010年度No.10001～、2011年度No.11001～、

さてこれでよいのか？2000年度からは年度で番号は変えずにNo.20001～の連続のほうが良いのでは？

“まあいいか、後は後任者が悩めばよい”として、2001年度入会者の会員番号はNo.21001～とすることにしました。

毎回事務局報告で載せている[現在会員数]等は、まだ整理が必要なので、今回は掲載しておりません。

応用生態工学研究会事務局

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5 第七麹町ビル(2F 226号室)

TEL. 03-5216-8401 FAX. 03-5216-8520

E-mail: see@blue.ocn.ne.jp ホームページ: <http://www.ecesj.com/>

[地下鉄有楽町線麹町駅2番出口徒歩3分]

[地下鉄半蔵門線半蔵門駅徒歩7分]

[JR中央線四ツ谷駅徒歩10分]